

「お互い様」と思える 社会づくり

犯罪心理学者

いりやま しげる
入山 茂



聞き手
むさで いさお
室舘 勲

(株式会社 潮流社)
代表取締役社長



入山 茂氏

人の死と犯罪

——入山先生は犯罪心理学を研究されています。現代の日本に対してもご意見をお伺いしたいです。まずは生い立ちをお伺いできますか。

入山 生まれも育ちも東京都文京区の根津です。祖父母が自宅の前に住んでおり、二世帯住宅のような環境の中で育ちました。両親はそれぞれ働いておりましたので、祖父母にほとんど育てられた

幼少期でした。

——幼少期の思い出などはありますか。

入山 犯罪心理学に興味を持つ原点は、祖母がきっかけでした。祖母は、東京大学医学部付属病院の眼科で看護助手の仕事をしておりました。私は祖母から病院での仕事の話をよく聞いておりました。重大な事故などによる人の死亡の話を聞く機会もあり、子どもながらに、人の「死」を意識するようになりました。祖母からは、東京大学でいわゆる「安田講堂事件」が起きた時の話を聞く機会もありました。事件当日、祖母は、火炎瓶が身体に当たるなどして怪我をした学生を治療する医師や看護師の手伝いをしていたそうです。「何で痛い思いをする人がいるのに火炎瓶を投げるのだろうか」と、子どもながらにこうした他者を攻撃する人の心理が気になっていました。これが犯罪心理学に興味を持つ1つめのポイントだったと思います。

——お祖母様からのお話がきっかけだった。

入山 そして、2つめのポイントは、私が中学生のときに発生したいわゆる「神戸連続児童殺傷事件」でした。連日放送される痛ましい事件のニュースをテレビで見ても、「人はなぜ、悪いことをするのか」「人の命、そして死とは何なのか」などの疑問がより強固になりました。

当時、「犯罪者プロファイリング」や「犯罪心理」などの書籍も出始めていました。高校の進路選択を考える時期でもありましたので、「人の心とはどのようなものだろうか」と、漠然ではありますが、心理学を学びたいと思うようになりました。

中学校の担任の先生に心理学を学びたいと伝えると、自宅から通いやすいこともあり、中央大学の付属高校から、中央大学に進学してはどうかと提案してくれました。ただ、成績は良いほうでは

なかったので、受験勉強は苦労しました。中央大学の付属高校の中でも、昼間定時制というユニークなスタイルをとる中央大学高等学校に何とか入学することができました。その後、中央大学文学部教育学科心理学コースに進学することができ、ようやく心理学を学ぶに至ります。

——中学生の頃から「何を学びたいか」という方向性を決めて、大学進学を見据えて進路を選んだのですね。ご立派です。

入山 中央大学の1・2年生のときの担任が、横湯園子先生という、臨床心理学の著名な先生でいらつしました。横湯先生は臨床活動の一環で、非行した少女少女の社会復帰や学校復帰の支援、いじめの加害者・被害者のカウンセリングなど、犯罪心理学に近い領域で活動されてきました。授業後などにはそういったお話をしてくださり、私の思う犯罪心理学が徐々に具現化されていきました。

殺や他殺を判断するときに、どのような情報が影響するのか」という観点から研究をしました。研究の結果から、自分では医学的な情報や現場の状況に関する物理的な情報を基に冷静に判断しているつもりでも、人は亡くなった方の性格、気分や金銭問題などの情報も利用、評価し、これらの情報に引つ張られて判断する可能性が示唆されました。ただし、こうした判断は、自分が持っている仮説を支持しない情報に触れることにより抑制できる可能性も示唆されました。こうした知見が「調査」、「検視」を支えてくださっている警察の方々のお力に少しでもなればと思っています。

ちなみに、東洋大学の修士課程を修了後、社会人になりました。

——一度社会人になられた。

入山 社会人として会社勤務をしていました。その後、大学時代からのご縁で、博士論文の指導教

3・4年生のゼミでは下田僚先生に師事しました。警察に人の死亡の届出がされると、警察は「事故」や「自殺」の原因を明らかにする必要があります。この場合は「調査」「他殺」の疑いを明らかにする必要のある場合は「検視」と呼ばれるご遺体や現場の調査を行います。ある日、心理学的検死 (psychological autopsy) と呼ばれる試みに関する論文を読み、この「調査」や「検視」の過程にも、人の心理が関与している可能性があるということを知りました。どうしても「人の死」と「犯罪心理」を掛け合わせたいということで、下田先生に

応援していただきながら、卒業論文の研究を通じて、心理学的な視点から「調査」や「検視」に関わる人の心理に関する興味を深めていきました。これが、私の研究テーマへと繋がっていきました。その後、東洋大学大学院社会学研究科に進学しました。修士論文を経て、博士論文では、「人が自

授であり、恩師でもある桐生正幸先生からのアドバイスで、会社に勤めながら、博士課程に進学しました。

平日は会社で働きつつ、予定を調整しながらゼミや授業に出席しました。平日の夜中や週末は研究したり、論文を執筆しました。こうした生活を6年ほど続けました。当時の職場の上司も理解のある方で、博士号取得に向けて協力をしてくださいました。

その意味では、私が今の状況にあるのは、学問や学位との出会いだけではなく、出会った先生方や上司の方といった、人とのご縁のおかげです。

2023年3月に博士号を取得してからは、東洋大学の現代社会総合研究所という研究所の奨励研究員や大学の非常勤講師もしています。犯罪、もしくは犯罪に至る一歩手前の逸脱行為や、社会的に迷惑を掛けてしまう行為をどう社会全体で抑制していくのかということの研究をしています。

カスタマーハラスメントと「お互い様」

——先生は、どのような課題に対して犯罪心理学を社会に役立てていらっしゃるのでしょうか。

入山 「身近な犯罪に巻き込まれない」ということがポイントです。犯罪と一口に言っても、「強盗」「放火」「テロリズム」など凶悪犯罪もありますが、たとえば「カスタマーハラスメント」や「社内不正」といった、多くの会社員にとって非常に身近な犯罪や問題があります。自分たちの周りで起こるかもしれない犯罪。



それらの犯罪への対処のカギは、昔から日本人が積み重ね

てきた生活の知恵にヒントがあるのではと思っています。たとえばカスタマーハラスメントの問題で言えば、昔の方がよく言っていた「お互い様」という言葉です。「お互い完璧ではないのだから、少しの不都合にも寛容に、お互いを尊重し合いましょう」という意味が含まれています。この気持ち

が現代のカスタマーハラスメントを解決する上で重要な言葉だと思っています。企業側がお客様のために、早くサービスを提供する努力をしても、完璧ではありません。1秒2秒の遅れなどがあっても顧客が「お互い様だね」と心に余裕を持って受け入れられれば、関係は良くなりトラブルは減るでしょう。じゃあその「お互い様」という心がどういう状況下で発動できるのだろうかということの研究して、社会や消費者側に活かしていけたら良いと思っています。

——カスタマーハラスメントをする人には年配者

が多いと聞きましたが、本当ですか。

入山 ご年配ではなく、40代50代ぐらいの、社会でバリバリ働いている上役や、社会的に権威があるとされる職業の人たちが、カスタマーハラスメントをしてしまう事例も多いとされています。たとえば、怒鳴るといっても、相手を言い負かしたり、自分の言いなりにコントロールしたりしようとしています。「いいから俺が今言ったとおりやれよ」「俺の知り合いはどここの上場の社長だからな」「SNSに晒すぞ」などといった社会的影響力を巧みに使って自分の思うとおりに行動させようという方が多いとされています。

本来、客も店員も平等なはずなのですが、そういう方は、上下関係を作ってコントロールしようとしています。ですから常に「お互い様」という気持ちを持ってたら生活しやすいですね。コンビニの店員さんがいて物を売ってもらえるから、我々

が買えるわけですから。本来、お互い様なのです。

犯罪発生 の 三条件

——「お互い様」が大事だと。私も幼少期に祖母から「お天道様が見ているぞ」とか「嘘ついたら地獄で舌引っこ抜かれるぞ」という教えを受けて、「悪いことをしてはいけない」と強烈に印象に残っていますね。大きな意味での犯罪抑止になるのでしょうか。

入山 おっしゃるとおりです。犯罪心理学には「日常生活理論」という理論があり、犯罪が発生する時には3つの条件があるとされています。窃盗を例に説明します。「取りたい物が存在していること」「罪を犯す加害者の存在」「監視者の不在」です。3点目の監視者の不在は特徴的で、やはり他の人が見ているとやりづらいので、人の目が届かない、届きづらい場所を犯罪者は選びたい

のです。そのときに「見られる」ことには2種類ありまして、1つめは監視カメラや警備員などに「物理的に見られている」かどうか、2つめは犯罪者の頭の中にある「社会から見られている」というイメージがあるかどうか。先ほどの「お天道様が見ているぞ」はまさに後者で、罪を犯す直前にその監視者のイメージが湧いてくると、誰が見ていなかったとしても、その人の頭の中には監視者がいるため犯罪抑止につながりません。

世の中には警備員を配備していなくても、目のマークのシールを貼っている場がありますが、まさに監視者のイメージを喚起させる効果があつて、路上窃盗や自転車窃盗などがやりづらくなることが報告されています。

ただ、グローバル社会でさまざまな国籍の方が日本で活躍されています。「お天道様」的な日本人の価値観だけではカバーできない部分があります。

散ってしまった可能性があるかもしれませんが。昔前であれば「自分たちの職場は自分たちで守るんだ」と自社の社員が張りついて見張ることが一般的でした。それが時代とともに業務委託や提携をして効率化を図る中で、責任分担が希薄になってしまったことが要因かもしれません。提携が一概に悪いわけではないですが、それによつてどうしても「自分たちの職場」という意識が希薄になったことが影響しているかなと思います。

これは、日本の町内会制度の衰退とも近いと思います。昔は町内会で「火の用心」と練り歩いて「皆の町は皆で守ろう」という意識がありました。しかし町内会の結束が弱まってくると、自分たちでそのエリアを守るという意識もなくなりました。徐々に地域の夜回り活動も衰退し、「監視者の不在」が起きる場所や状況が増えると、犯罪が発生しやすい環境につながると言われています。

す。環境の変化に対する認識を常にアップデートしつつ、昔からある日本の良い部分を現代の防犯活動や防犯教育に活かしていきたいと思います。

——百貨店で金の茶碗が盗まれたというニュースが数日前にありました。驚いたのは、誰も見てなかったことと、鍵がかかってなかったことです。入山先生はどう捉えていらっしゃいますか。

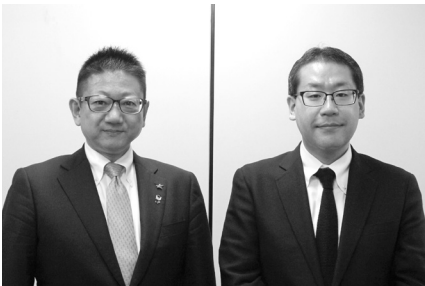
入山 メディアで報じられているのは「鍵をかけていないという防犯上の問題なんじゃないか」という部分ですね。確かにそれも一つあると思いますが、私はもう少し手前の部分に考察したいと思っています。ただ、今回の事例の詳細を確認したわけではありませんが、あくまで時代の流れの中の総論として私の意見を捉えてください。現代は分業や委託が浸透していますから、主催者とイベント運営者と警備会社などが分かれているかもしれません。それによつて各自の責任が心理的に分

企業における犯罪抑止の要点

——確かに、もし警察官や自衛官が制服を着て電車や街中にいたら、それだけで犯罪抑止になりますよね。監視カメラを増やすことにも限界がありますからね。

入山 企業様が監視カメラをつける際には「監視されていること」を被害者の頭の中に描いてもらうことに意味があります。あそこに監視カメラがあると認識されていなければ、意味が薄れてしまいます。よく「あんなところに監視カメラをつけていたらバレバレだろう」という意見やネットでの書き込みを見ますが、認識されているからこそ意味があります。罪を犯す本人が一番悪いのは前提ですが、その前に、犯罪を発生させないための仕組みをどう作っていくかということです。

——会社組織でも、組織が大きくなるほどにガバ



古き良き日本のルール、少し時代遅れとなった日本独特のルールなどがごちゃ混ぜになっている印象です。無理に海外のルールを取り入れても、日本の古き良きルール、または少し時代遅れのルールの

ナンスが重要ですよね。

入山 社内不正を防ぐ上で重要と言われているのは、ガバナンスや監視体制などもありますが「自分の仕事に誇りを持たせる」ということも重要だと言われています。本人の仕事に社会的な意義を意識させると、不正な行動を思いとどまらせる可能性を高めるといふ研究があります。そのためには、職務に対する満足感を上げる必要があります。企業で「従業員の満足度を上げる」ための福利厚生は盛んですが「仕事・職務に対する満足度を上げる」という観点が大事です。つまり福利厚生の整備ではなくて、自分の仕事の中でどれだけ価値があるか、どれだけの人に有難いと思われているか、といった気持ちの部分をも上げてあげると、職務的満足度は上がると言われています。それが結果的に企業内の不正や犯罪、あるいは倫理的に良くないとされる行為を抑制しようとする

2点めは、犯罪心理学に限らない話ですが、実際の目で見ることが大事ということ。メディアから得た情報や印象で決めつけてしまうのではなく、社会に出てファクトを確認しようということ。統計などのデータを見ることはとても重要なことですが、実物を見て判断することも大事です。日本は、欧米から輸入されたルール、

いう方向に進むそうです。

ただこれらは、監視カメラをつけるよりも時間も労力もかかります。うまく短期的な対策と中長期的な対策を組み合わせなければ良いですね。——最後に、読者の方へのメッセージをお願いします。

入山 2点あります。1点めは、人は誰しも状況や条件によって良い行動をするときと悪い行動をしてしまうときの両面があるということです。最近特に世の中に「べき論」や正論が溢れています。ただ我々人間は矛盾を抱えながら生きていますので、もしかしたらどこかで気付かないうちに誰かに悪い影響を与えてしまっているかもしれません。誰しもが意図せずに加害者になってしまう可能性だってあります。それを知っておくことで「お互い様」という気持ちも芽生えるのではと思います。

上ではうまく機能しない可能性もあります。ですから実際に問題となるところに足を踏み出して現実を見て、局所的に対応するだけではなくて、根本からの解決や中長期的な解決を検討、実行していくことが大事です。

——貴重なお話、ありがとうございました。

■いりやま・しげる■

- 1984年 東京都文京区生まれ
- 2007年 中央大学 文学部 卒業
- 2023年 東洋大学大学院 社会学 研究科 博士後期課程

- 2009年 国際空港事業株式会社(現ANA エアポートサービス株式会社)に入社
- 2023年 研究者として独立。現在は、個人の研究ユニットを立ち上げ、研究、執筆、講演、大学の非常勤講師などの活動に従事している。

